



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 日新
 コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名） 筒井 博
 問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名） 坂口 法久 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	46,527 25.5	953 —	1,128 —	496 —
22年3月期第1四半期	37,075 △33.3	△517 —	△345 —	△718 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.97	—
22年3月期第1四半期	△7.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	99,812	37,022	36.4	363.93
22年3月期	102,196	37,488	36.1	368.85

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 36,378百万円 22年3月期 36,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		3.50	—	3.50	7.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	92,600 17.6	1,700 —	1,650 —	650 —	6.50
通 期	186,600 13.5	3,400 315.1	3,200 210.6	1,600 160.6	16.01

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	101,363,846株	22年3月期	101,363,846株
23年3月期1Q	1,403,308株	22年3月期	1,402,397株
23年3月期1Q	99,961,065株	22年3月期1Q	99,966,641株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の概況

当第 1 四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インドなどアジア新興市場国が回復傾向を強めているものの、欧米では各国経済対策の息切れが危惧されるなど先行きの不透明感が依然拭えない状況でありました。日本においては、輸出がアジア向けを中心に増加するなど薄日が射しましたが、欧米向けは本格回復には至らず、日本経済の回復は足取りの重いものでした。

このような経済環境の中、当社グループは、現在の事業環境を踏まえ、成果がより確かなものとなるように、本年度を最終年とする日新グループ第 3 次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の見直しを行うとともに、さらなる飛躍をめざし、平成23年 4 月から開始予定の次期中期経営計画（第 4 次中期経営計画）の策定に着手いたしました。主力の海外事業展開では、グローバル・ネットワークの積極的活用と、中国・インド・ベトナムなど成長地域への一層の注力、海外拠点における事業基盤の強化を進めるとともに、グループ一丸となったコスト管理の徹底により、収益力の更なる向上に努めました。

国内では、5 月より環境に配慮した自動車内航船の車両積卸業務を開始したのをはじめ、昨年11月に買収した鶴見倉庫株式会社を核とした危険品物流の深耕・強化に努め、海上での危険品混載輸送を開始いたしました。また、昨年 4 月より稼動した「堺ロジスティクスセンター」では、最新の設備を備えた大型物流施設として効率的なサービスを提供し、輸入営業の拡大に注力しました。海外では、中国で更なる業務の拡大を行うとともに、インド、ベトナムを重点地域として、インドでのトラック輸送事業や、ベトナムでのベトナム国鉄との合併による鉄道輸送事業の基盤強化をはかった他、タイーシンガポール間のトラックによるクロスボーダー輸送の体制整備を進めました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比 25.5%増の46,527百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比1,471百万円増の953百万円、経常利益は前年同期比1,473百万円増の1,128百万円となり、四半期純利益は前年同期比1,214百万円増の496百万円となりました。

② セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を、「物流事業」、「旅行事業」、「不動産事業」に変更しております。

イ. 物流事業

国内では、輸出海上貨物は、北米向け四輪完成車、自動車関連部品の荷動きが大幅に回復したことに加え、欧州向けソーラー関連の取扱いが増加し、また、化学品、電子部品の取扱いも順調に推移しました。輸入海上貨物は、景気の回復により中国発の取扱いが堅調だったのをはじめ、製材・合板関係が好調な推移を見せ始めました。輸出航空貨物では、北米、中国向け電子部品をはじめ、自動車関連部品の取扱いが順調に伸びたものの、貨物スペース逼迫による航空運賃上昇の影響を受けました。輸入航空貨物では、5月からシーズンに入った北米発の青果・生鮮・食品貨物の取扱いが好調だったことに加え、花卉、医薬品の取扱いも順調に推移いたしました。

海外では、米州において自動車生産の回復に伴い自動車関連部品の輸出入が航空、海上ともに復調したのをはじめ、生鮮関連の航空輸出や日本発メキシコ向け電子部材の取扱いが順調に推移した他、メキシコから米国への工業製品の輸送が収益に寄与いたしました。欧州では、英国において、自動車関連部品の輸入が航空、海上ともに順調に増加し、また、中国では、電子部品の輸出航空貨物を中心に底堅く推移いたしました。

この結果、連結売上高は35,865百万円、セグメント利益（連結営業利益）は808百万円となりました。

ロ. 旅行事業

主力の業務渡航は、企業の業績が回復する中で出張も活発化するなど順調な伸びを示しましたが、タイでの騒乱やアイスランド火山噴火の影響もあり、団体、ホールセールのは回復は鈍いものとなりました。一層の業務効率化によるコスト削減効果もあり、収益は回復基調となっておりますが、厳しい状況が続いております。

この結果、連結売上高は10,406百万円、セグメント損失（連結営業損失）は27百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保した他、駐車場も競争激化はありましたが、堅調に推移いたしました。

この結果、連結売上高は255百万円、セグメント利益（連結営業利益）は171百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場価額の下落による投資有価証券の減少や短期借入金の返済による現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,384百万円減少の99,812百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,917百万円減少の62,790百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ466百万円減少の37,022百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益および減価償却費などによる資金増加に対し、売上債権の増加などによる資金減少を控除した結果、634百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより672百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより2,181百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ2,238百万円減少し、9,753百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年5月10日の決算短信にて公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年8月9日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は136百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,397	13,543
受取手形及び売掛金	26,048	25,296
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	66	70
その他	3,739	3,236
貸倒引当金	△254	△247
流動資産合計	41,085	41,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,950	52,857
減価償却累計額	△30,668	△30,163
建物及び構築物 (純額)	22,282	22,694
機械装置及び運搬具	9,894	9,834
減価償却累計額	△8,470	△8,420
機械装置及び運搬具 (純額)	1,423	1,413
土地	13,210	13,212
その他	3,923	3,958
減価償却累計額	△2,881	△2,832
その他 (純額)	1,041	1,126
有形固定資産合計	37,958	38,446
無形固定資産		
のれん	321	339
その他	4,046	4,093
無形固定資産合計	4,368	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	11,803	12,878
その他	5,142	4,995
貸倒引当金	△545	△544
投資その他の資産合計	16,400	17,330
固定資産合計	58,726	60,209
資産合計	99,812	102,196

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,847	13,398
短期借入金	11,953	13,347
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	208	479
賞与引当金	972	1,492
その他	6,070	5,473
流動負債合計	33,253	34,392
固定負債		
社債	1,600	1,600
長期借入金	13,666	13,918
退職給付引当金	1,537	1,529
役員退職慰労引当金	107	114
その他	12,624	13,153
固定負債合計	29,536	30,315
負債合計	62,790	64,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	26,079	25,933
自己株式	△313	△313
株主資本合計	36,243	36,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,828	2,517
繰延ヘッジ損益	△10	△11
為替換算調整勘定	△1,683	△1,732
評価・換算差額等合計	135	772
少数株主持分	644	618
純資産合計	37,022	37,488
負債純資産合計	99,812	102,196

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	37,075	46,527
売上原価	32,026	39,956
売上総利益	5,048	6,570
販売費及び一般管理費	5,566	5,617
営業利益又は営業損失 (△)	△517	953
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	97	121
持分法による投資利益	44	82
為替差益	112	18
その他	56	124
営業外収益合計	324	355
営業外費用		
支払利息	138	164
その他	13	16
営業外費用合計	151	181
経常利益又は経常損失 (△)	△345	1,128
特別損失		
投資有価証券評価損	7	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
固定資産除却損	10	6
減損損失	31	2
特別損失合計	49	348
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△394	779
法人税、住民税及び事業税	56	125
法人税等調整額	264	138
法人税等合計	321	263
少数株主損益調整前四半期純利益	—	515
少数株主利益	2	19
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△718	496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	△394	779
減価償却費	791	780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
減損損失	31	2
のれん償却額	—	17
固定資産除却損	10	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	202
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	21
受取利息及び受取配当金	△111	△129
支払利息	138	164
売上債権の増減額 (△は増加)	2,287	△760
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△498	△606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321	423
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	144	480
その他	△539	△519
小計	1,435	913
利息及び配当金の受取額	149	190
利息の支払額	△88	△100
法人税等の支払額	△177	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△402	△146
有形固定資産の売却による収入	—	44
無形固定資産の取得による支出	△44	△71
投資有価証券の取得による支出	△9	△264
貸付けによる支出	△38	△197
貸付金の回収による収入	—	8
その他	△171	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	496	—
短期借入金の返済による支出	△494	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,394
長期借入れによる収入	—	45
長期借入金の返済による支出	△341	△298
配当金の支払額	△400	△350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△147
その他	19	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△2,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160	△2,238
現金及び現金同等物の期首残高	13,349	11,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,509	9,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,386	20,902	7,786	37,075	—	37,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	146	47	878	(878)	—
計	9,070	21,049	7,834	37,953	(878)	37,075
営業利益又は営業損失(△)	25	239	△89	174	(692)	△517

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,341	1,761	2,971	37,075	—	37,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	109	220	769	(769)	—
計	32,781	1,871	3,192	37,845	(769)	37,075
営業利益又は営業損失(△)	△471	△56	△0	△528	10	△517

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,876	4,629	6,506
II 連結売上高(百万円)	—	—	37,075
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.06	12.49	17.55

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の 3 つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする子会社の他、物流を本業とする当社及びグループ会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注 2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,865	10,406	255	46,527	—	46,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	27	65	95	△95	—
計	35,868	10,433	320	46,623	△95	46,527
セグメント利益又は損失(△)	808	△27	171	951	1	953

(注) 1. セグメント利益の調整額 1 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。